



神奈川県

平成25年度

総務局事務事業の概要

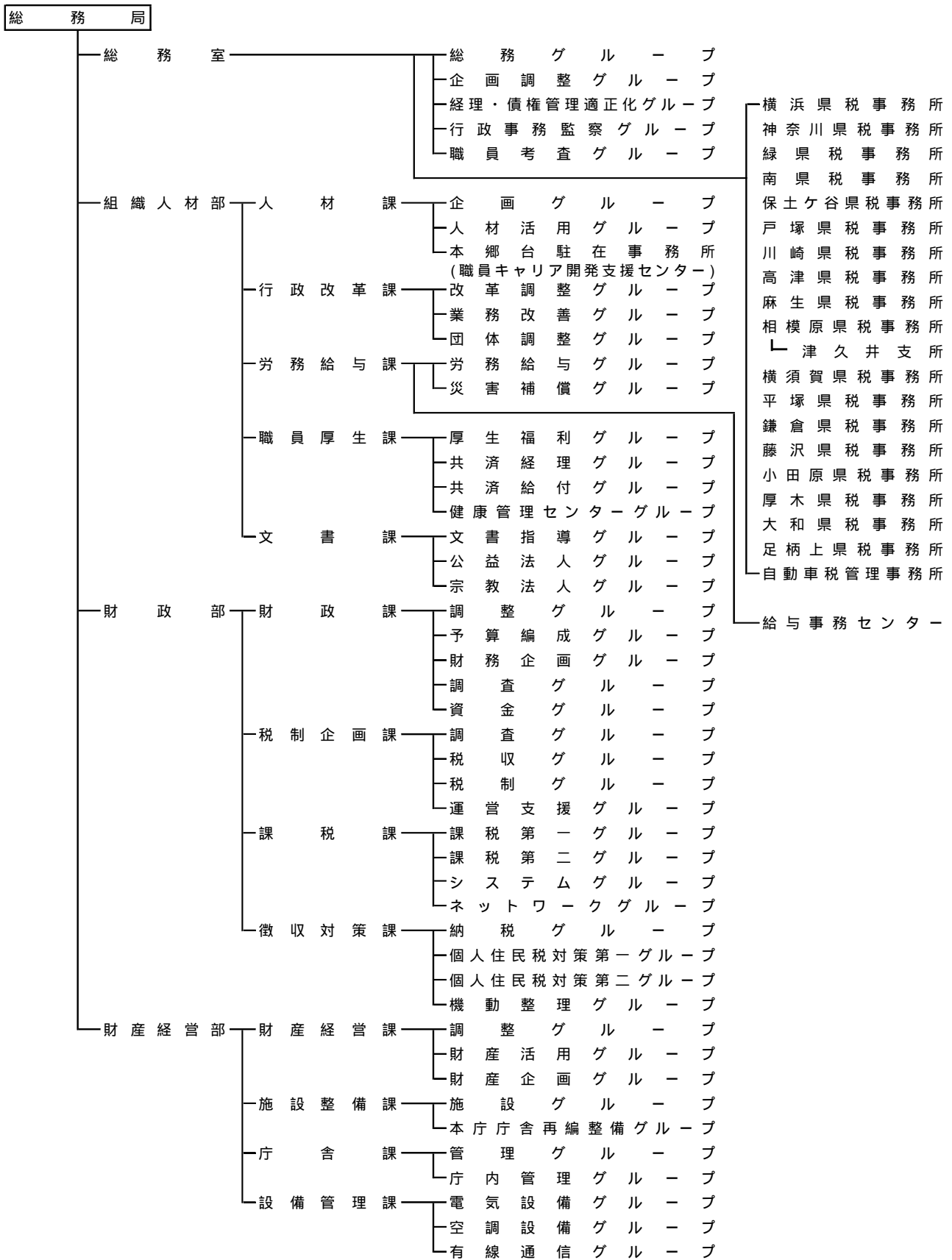
平成25年 6 月

目 次

総務局行政機構図	1
総務局幹部職員一覧	2
総務局分掌事務	4
総務局職員の配置状況	7
総務局附属機関一覧	8
平成 25 年度総務局当初予算の概要	10
主要事業の概要	13

総務局行政機構図

(平成25年6月1日現在)



総務局幹部職員一覧

1 本庁機関

平成25年6月1日現在

職名	氏名	職名	氏名
局長	中島 栄一	組織人材部労務給与課長	笹島 大志
副局長	山口 正志	組織人材部職員厚生課長	伊勢 茂樹
参事監(労務担当) 労務統括官	石塚 恒夫	組織人材部文書課長	中村 博
参事監(組織人材担当) (兼)組織人材部長	大竹 准一	財政部 財政課長	宮越 雄司
参事監(財政担当) (兼)財政部長	中村 正樹	財政部資金・公営事業組合 担当課長	落合 嘉朗
参事監 (神奈川県競輪組合派遣)	大橋 嘉夫	財政部担当課長 (神奈川県競輪組合派遣)	石川 寿幸
参事監 (神奈川県川崎競馬組合派遣)	川崎 泰彦	財政部担当課長 (神奈川県川崎競馬組合派遣)	石垣 吉雄
総務室長	武井 政二	財政部 税制企画課長	長谷川 幹男
財産経営部長	久我 肇	財政部 課税課長	市川 喜久江
財政部 参事 (神奈川県川崎競馬組合派遣)	田中 維彦	財政部 徴収対策課長	醍醐 嗣朗
総務室企画調整担当課長 企画調整官	筒浦 浩久	財産経営部 財産経営課長	小島 泰
総務室管理担当課長	福田 美子	財産経営部 施設整備課長	村島 正章
組織人材部 人材課長	川瀬 良幸	財産経営部 庁舎課長	剣持 栄
組織人材部 行政改革課長	平田 良徳	財産経営部 設備管理課長	座間 美和

2 出先機関

平成 25 年 6 月 1 日現在

名 称	所 在 地	職 氏 名	
横 浜 県 税 事 務 所	横浜市中区山下町 32	所 長 小 林 孝 雄	副 所 長 金 子 謙 二
神 奈 川 県 税 事 務 所	横浜市神奈川区広台太田町 3-8	所 長 宮 崎 仁 男	副 所 長 香 川 康 夫
緑 県 税 事 務 所	横浜市青葉区市ヶ尾町 27-5	所 長 石 川 正 巳	副 所 長 花 上 美 智 子
南 県 税 事 務 所	横浜市南区弘明寺町 31	所 長 畠 山 寛 治	副 所 長 松 永 裕
保 土 ヶ 谷 県 税 事 務 所	横浜市保土ヶ谷区岩井町 143-2	所 長 坂 下 明 彦	副 所 長 千 葉 剛
戸 塚 県 税 事 務 所	横浜市戸塚区上倉田町 449	所 長 三 卷 徳 充	副 所 長 高 安 賢 昌
川 崎 県 税 事 務 所	川崎市川崎区富士見 1-1-2	所 長 大 島 雅 弘	副 所 長 吉 川 武 義
高 津 県 税 事 務 所	川崎市高津区溝口 1-6-12	所 長 友 野 祐 太 郎	副 所 長 新 井 俊 哉
麻 生 県 税 事 務 所	川崎市麻生区上麻生 1-3-9	所 長 中 島 正 男	副 所 長 長 沢 泉
相 模 原 県 税 事 務 所	相模原市南区相模大野 6-3-1	所 長 鈴 木 次 良	副 所 長 新 田 豊
横 須 賀 県 税 事 務 所	横須賀市日の出町 2-9-19	所 長 中 島 忠	副 所 長 米 沢 弘 義
平 塚 県 税 事 務 所	平塚市西八幡 1-3-1	所 長 鈴 木 信 之	副 所 長 八 木 下 牧 登
鎌 倉 県 税 事 務 所	鎌倉市御成町 12-18	所 長 井 料 敏 博	副 所 長 青 木 宏 明
藤 沢 県 税 事 務 所	藤沢市鵜沼石上 2-7-1	所 長 三 浦 一 郎	副 所 長 益 田 明 博
小 田 原 県 税 事 務 所	小田原市荻窪 350-1	所 長 小 曾 俊 男	副 所 長 小 泉 洋
厚 木 県 税 事 務 所	厚木市水引 2-3-1	所 長 須 山 卓 彦	副 所 長 田 中 隆
大 和 県 税 事 務 所	大和市中央 5-1-4	所 長 高 畑 正 志	副 所 長 稲 川 眞 人
足 柄 上 県 税 事 務 所	足柄上郡開成町吉田島 2489-2	所 長 今 井 雅 裕	副 所 長 山 口 泰 弘
自 動 車 税 管 理 事 務 所	横浜市南区弘明寺町 31	所 長 高 桑 和 己	副 所 長 海 老 原 隆
給 与 事 務 セ ン タ ー	横浜市中区日本大通 7	所 長 坂 本 正	次 長 林 正 隆

総務局分掌事務

総務室

- 1 総務局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- 2 総務局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- 3 総務局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- 4 総務局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。
- 5 総務局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報保護及び広聴の総括に関すること。
- 6 総務局の予算の経理（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- 7 行政事務の監察に関すること。
- 8 職員の考査に関すること。
- 9 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 2 に規定する事務に関すること。
- 10 外部監査契約に関すること。
- 11 県税事務所及び自動車税管理事務所に関すること。
- 12 その他他室課の主管に属しないこと。

組織人材部

人材課

- 1 総務局組織人材部内各課の総合調整に関すること。
- 2 職員の任免、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 3 職員の人材育成及び研修に関すること。
- 4 職員の表彰及びほう賞に関すること。
- 5 行政組織、職員の定数及び権限の委任等に関すること。
- 6 地方自治法第 180 条の 4 に規定する事務に関すること。

行政改革課

- 1 行政改革の総合的企画及び調整に関すること。
- 2 行政改革の計画の策定及び進行管理に関すること。
- 3 団体の設立及び運営等に係る総合調整に関すること。

労務給与課

- 1 職員の給与、旅費等に関すること。
- 2 職員の公務災害補償に関すること。
- 3 地方公務員災害補償基金に関すること。
- 4 給与事務センターに関すること。

職員厚生課

- 1 職員の福利厚生に関すること。
- 2 職員の健康診断、診療その他の健康管理に関すること。
- 3 公舎（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- 4 恩給法（大正 12 年法律第 48 号）及び神奈川県恩給条例（昭和 32 年神奈川県条例第 40 号）の施行に関すること。
- 5 地方職員共済組合に関すること。

文 書 課

- 1 公印に関する事。
- 2 文書事務の指導及び助言に関する事。
- 3 公益法人及び移行法人に関する事。
- 4 宗教法人に関する事。
- 5 特例民法法人及び公益信託に係る事務の指導及び助言並びに許認可案の審査に関する事。
- 6 文書の受領、発送、保存、清書及び印刷に関する事。

財 政 部

財 政 課

- 1 総務局財政部内各課の総合調整に関する事。
- 2 予算その他県経済に関する事。
- 3 県財務の統轄に関する事。
- 4 県経済の資金借入、償還に関する事。
- 5 地方交付税に関する事。
- 6 宝くじの発行に関する事。
- 7 神奈川県手数料条例（平成12年神奈川県条例第2号）の施行に関する事。
- 8 神奈川県競輪組合及び神奈川県川崎競馬組合との連絡調整に関する事。

税制企画課

- 1 県税に係る調査及び企画に関する事。
- 2 県税に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- 3 県税関係歳入予算及び決算に関する事。
- 4 税制の調査研究に関する事。
- 5 納税奨励に関する事。
- 6 県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、ゴルフ場利用税、自動車取得税及び軽油引取税の交付金に関する事。
- 7 地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税に関する事。
- 8 国有資産等所在都道府県交付金に関する事。

課 税 課

- 1 県税の賦課事務に係る調査並びに助言及び指導に関する事。
- 2 県税の賦課事務に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事。
- 3 県税に係る告発に関する事（県税の徴収事務に係るものを除く。）。
- 4 税務電算システムに関する事。

徴収対策課

- 1 県税の徴収事務に係る調査並びに助言及び指導に関する事。
- 2 県税の徴収事務に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事。
- 3 県税に係る告発に関する事（県税の徴収事務に係るものに限る。）。
- 4 地方税収確保対策の推進に関する事。

財産経営部

財産経営課

- 1 総務局財産経営部内各課の総合調整に関すること。
- 2 県有財産管理事務の統轄に関すること。
- 3 県有財産の有効活用（他課の主管に属するものを除く。）に係る総合的企画及び調整に関すること。
- 4 普通財産の管理、取得及び処分に関すること。
- 5 行政施設用地等（他課の主管に属するものを除く。）の取得に関すること。
- 6 財産の評価及び県有財産の登記に関すること。
- 7 国有資産等所在市町村交付金に関すること（企業財産に係るものを除く。）。
- 8 国有財産に関すること（国土交通省所管のものを除く。）。

施設整備課

- 1 県有施設の整備及び管理に係る総合的企画及び調整に関すること。
- 2 本庁庁舎の再編整備に関すること。
- 3 県有施設の各所管繕工事等に関すること。

庁舎課

- 1 本庁庁舎及び他室課の主管に属しない建物等の維持管理に関すること。
- 2 庁内の案内及び取締りに関すること。
- 3 本庁庁舎の有効活用に関すること。
- 4 車両の調達、整備、配車等の統轄管理及び安全運転管理の指導に関すること。
- 5 自動車保険の契約に関すること。

設備管理課

- 1 本庁庁舎内の各種電気設備の維持管理及び自家用電気工作物に係る保安監督に関すること。
- 2 本庁庁舎内の空気調和設備、熱源設備、給排水設備等の維持管理に関すること。
- 3 本庁庁舎内の電気通信施設及び自営通信施設の維持管理に関すること。
- 4 出先機関等における自営構内交換設備等の技術基準の維持に関すること。

総務局職員の配置状況

総務局

平成25年6月1日現在

所 属 別		職 員 数	所 属 別		職 員 数
本 庁 機 関	総 務 室	36	出 先 機 関	横 浜 県 税 事 務 所	59
	人 材 課	44		神 奈 川 県 税 事 務 所	53
	行 政 改 革 課	16 (1)		緑 県 税 事 務 所	38
	労 務 給 与 課	18		南 県 税 事 務 所	55
	職 員 厚 生 課	23 (1)		保 土 ヶ 谷 県 税 事 務 所	35
	文 書 課	18		戸 塚 県 税 事 務 所	28
	財 政 課	61		川 崎 県 税 事 務 所	40
	税 制 企 画 課	26		高 津 県 税 事 務 所	42
	課 税 課	26		麻 生 県 税 事 務 所	22
	徴 収 対 策 課	38		相 模 原 県 税 事 務 所	56
	財 産 経 営 課	25		横 須 賀 県 税 事 務 所	38
	施 設 整 備 課	11		平 塚 県 税 事 務 所	44
	庁 舎 課	38 (5)		鎌 倉 県 税 事 務 所	21
	設 備 管 理 課	21 (2)		藤 沢 県 税 事 務 所	47
本庁機関計		401 (9)	小 田 原 県 税 事 務 所	29	
			厚 木 県 税 事 務 所	26	
			大 和 県 税 事 務 所	44	
			足 柄 上 県 税 事 務 所	14	
			自 動 車 税 管 理 事 務 所	46 (11)	
			給 与 事 務 セ ン タ ー	28 (3)	
			出先機関計		765 (14) 35
			計		1,166 (23) 50

- 注 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
- 2 総務室には、局長、副局長、企画調整担当課長、管理担当課長を含む。
- 3 人材課には、参事監（組織人材担当）（兼）組織人材部長を含む。
- 4 労務給与課には、参事監（労務担当）を含む。
- 5 財政課には、参事監（財政担当）（兼）財政部長、神奈川県競輪組合派遣の総務局参事監及び財政部担当課長並びに神奈川県川崎競馬組合派遣の総務局参事監、財政部参事及び担当課長を含む。
- 6 財産経営課には、財産経営部長を含む。
- 7 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。
- 8 内は、再任用職員を内数で示す。

総務局 附属機関 一覧

法令に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
行政改革課	神奈川県 地方独立 行政法人 評価委員会	地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号） 第 11 条第 2 項の規定によりその権限に属せられた 事項に関すること。	6 人
文 書 課	神奈川県 公益認定等 審 議 会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する 法律（平成 18 年法律第 49 号）第 50 条第 1 項及 び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及 び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関す る法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法 律（平成 18 年法律第 50 号）第 138 条第 1 項の規 定によりその権限に属させられた事項に関するこ と。	7 人

条例に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
総 務 室	神奈川県職員等 不祥事防止対策 協 議 会	職員等の不祥事防止対策の立案及び実施に関する 重要事項につき知事の諮問に応じて調査審議し、 その結果を報告し、又は意見を建議すること。	6人
労 務 給 与 課	神 奈 川 県 公務災害補償等 審 査 会	知事その他の任命権者が実施機関として行った公 務外認定、補償不支給決定等に対する審査申し立 てに対し審査し裁定すること。	3人
人 材 課	神 奈 川 県 特別職報酬等 審 議 会	議会の議員の議員報酬の額並びに知事及び副知事 の給料の額につき知事の諮問に応じて調査審議 し、その結果を報告し、又は意見を建議するこ と。	10人

平成 25 年度総務局当初予算の概要

1 一般会計

科目名	平成 25 年度 当初予算額 A	平成 24 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減 A - B	伸率(%) A / B
総務費	148,427,150	150,628,033	2,200,883	98.5
総務管理費	8,476,579	8,061,180	415,399	105.2
一般管理費	4,804,705	4,494,849	309,856	106.9
(給与費)外数	(20,276,386)	(23,774,574)	(3,498,188)	85.3
人事管理費	876,200	1,184,613	308,413	74.0
恩給及び退職年金費	514,820	548,496	33,676	93.9
文書費	121,092	128,915	7,823	93.9
財政管理費	28,677	34,017	5,340	84.3
基金積立金	138,157	101,899	36,258	135.6
財産管理費	1,932,928	1,508,391	424,537	128.1
諸費	60,000	60,000	0	100.0
徴税費	139,950,571	142,566,853	2,616,282	98.2
税務総務費	115,173,435	119,453,029	4,279,594	96.4
賦課徴収費	24,777,136	23,113,824	1,663,312	107.2
公債費	260,027,231	219,250,629	40,776,602	118.6
公債費	260,027,231	219,250,629	40,776,602	118.6
元金	200,024,227	159,261,041	40,763,186	125.6
利子	57,916,159	57,855,320	60,839	100.1
公債諸費	2,086,845	2,134,268	47,423	97.8
諸支出金	881,722	19,936	861,786	4422.8
普通財産取得費	881,722	19,936	861,786	4422.8
土地建物等取得整備費	881,722	19,936	861,786	4422.8
予備費	100,000	100,000	0	100.0
予備費	100,000	100,000	0	100.0
予備費	100,000	100,000	0	100.0
小計	409,436,103	369,998,598	39,437,505	110.7
(給与費)外数	(20,276,386)	(23,774,574)	(3,498,188)	85.3
一般会計 計(給与費含む)	429,712,489	393,773,172	35,939,317	109.1
用途を指定しない収入				
合計	429,712,489	393,773,172	35,939,317	109.1

(単位 千円)

平成25年度当初予算額の財源内訳							
国庫 支出金	使用料及び 手数料	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
39	16,708	384,227			357,171	131,000	147,538,005
39	12,995	378,164			221,685	107,000	7,756,696
	12,995	14,786			62,146	99,000	4,615,778
					(25,261)		(20,251,125)
					125,439		750,761
							514,820
					3,892		117,200
39					1,181		27,457
		138,157					
		225,221			29,027	8,000	1,670,680
							60,000
	3,713	6,063			135,486	24,000	139,781,309
	3,713	6,063			28,709	24,000	115,110,950
					106,777		24,670,359
							260,027,231
							260,027,231
							200,024,227
							57,916,159
							2,086,845
						639,000	242,722
						639,000	242,722
						639,000	242,722
							100,000
							100,000
							100,000
39	16,708	384,227			357,171	770,000	407,907,958
					(25,261)		(20,251,125)
39	16,708	384,227			382,432	770,000	428,159,083
	30,674	5,949,629	50	10,000,000	3,032,338	263,000,000	282,012,691
39	47,382	6,333,856	50	10,000,000	3,414,770	263,770,000	146,146,392

2 公債管理特別会計

(単位：千円、%)

科目名	平成 25 年度 当初予算額 A	平成 24 年度 当初予算額 B	対前年度比較		平成 25 年度当初予算額の財源内訳		
			増減 A - B	伸率 A / B	財産収入	繰入金	県債
公債管理費	714,750,654	535,906,522	178,844,132	133.4	6,080,676	451,272,978	257,397,000
公債費	714,750,654	535,906,522	178,844,132	133.4	6,080,676	451,272,978	257,397,000
元金	498,658,112	332,091,427	166,566,685	150.2		241,261,112	257,397,000
利子	67,852,559	67,597,196	255,363	100.4		67,852,559	
公債諸費	2,131,591	2,154,102	22,511	99.0		2,131,591	
基金積立金	146,108,392	134,063,797	12,044,595	109.0	6,080,676	140,027,716	
合 計	714,750,654	535,906,522	178,844,132	133.4	6,080,676	451,272,978	257,397,000

3 公営競技収益配分金等管理会計

(単位：千円、%)

科目名	平成 25 年度 当初予算額 A	平成 24 年度 当初予算額 B	対前年度比較		平成 25 年度当初予算額の財源内訳			
			増減 A - B	伸率 A / B	貸付金収入	財産収入	繰越金	諸収入
公営競技収益配分金等管理費	1,002,269	997,865	4,404	100.4	980,000	3,678	18,590	1
貸付金	980,000	980,000	0	100.0	980,000			
公営競技組合貸付金	980,000	980,000	0	100.0	980,000			
事務費	18,537	17,765	772	104.3		3,678	14,858	1
管理事務費	18,537	17,765	772	104.3		3,678	14,858	1
予備費	3,732	100	3,632	3732.0			3,732	
予備費	3,732	100	3,632	3732.0			3,732	
合 計	1,002,269	997,865	4,404	100.4	980,000	3,678	18,590	1

4 地方消費税清算会計

(単位：千円、%)

科目名	平成 25 年度 当初予算額 A	平成 24 年度 当初予算額 B	対前年度比較		平成 25 年度当初予算額の財源内訳	
			増減 A - B	伸率 A / B	地方消費税 収入	地方消費税 清算金収入
地方消費税清算費	299,504,519	312,588,134	13,083,615	95.8	150,694,061	148,810,458
地方消費税清算費	299,504,519	312,588,134	13,083,615	95.8	150,694,061	148,810,458
地方消費税徴収取扱費負担金	658,349	721,472	63,123	91.3	658,349	
地方消費税清算金	132,378,106	145,929,449	13,551,343	90.7	132,378,106	
一般会計繰出金	166,468,064	165,937,213	530,851	100.3	17,657,606	148,810,458
合 計	299,504,519	312,588,134	13,083,615	95.8	150,694,061	148,810,458

主 要 事 業 の 概 要

- | | | | |
|-------|---|--|--|
| | 1 | 県庁庁舎の耐震対策 | |
| (新) | | 県庁庁舎の地震・津波対策の推進 537,000千円
本庁舎、新庁舎、第二分庁舎の地震・津波対策工事に向けた基本・実施設計及び分庁舎建替えに向けた調査設計を行う。 | |
| | 2 | 県有財産の利活用の推進 | |
| | | 不動産売払収入 5,900,000千円
県自らが活用しない県有地を売却する。 | |
| (新) | | 県有財産活用推進費 250,000千円
県有財産の有効活用を図るため、県有財産の集約・再配置を行うとともに、将来の売却に向けた調査や建物の除却を行う。 | |
| (新) | | 神奈川自治会館改修工事費 105,000千円
横浜県税事務所と保土ヶ谷県税事務所の統合後の移転先として利活用するため、職員福利厚生事業廃止後の神奈川自治会館の執務室化工事を行う。 | |
| (新) | | 元大平荘除却設計費 2,600千円
職員保養所の廃止により不用となった建物の解体、撤去を行うため実施設計を行う。 | |
| | | 土地建物等取得費 881,722千円
横須賀警察署の移転用地等を取得する。 | |
| | | 県有財産各所営繕費 372,000千円
県有財産の保全に必要な修繕工事と緊急措置的工事を行う。 | |
| | | 県有施設長寿命化対策費 548,000千円
県有施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化に対して予防保全措置を講じる等、適切な維持管理を実施する。 | |
| | 3 | 「行政改革」の推進 | |
| | | キャリア開発支援費 81,712千円
職員の主体的なキャリア開発を支援していくため、民間事業者のノウハウ等を活用した研修の充実等を図り、体系的・総合的な人材育成に取り組む。 | |
| | | 行政事務改善推進費 8,161千円
行政改革の取組状況について検証を行い、事務事業等の見直しを行う。 | |
| | 4 | 納税者の利便性向上など県税事務所の再編に向けた取組み | |
| 一部(新) | | 県税事務所等維持運営費 353,861千円
各事務所の維持運営を行うとともに、県税事務所の再編に向けて、移転準備を進める。 | |
| 一部(新) | | 税務電算システム整備費 254,167千円
県税事務所の再編に向けて、納税者の利便性向上のため、自動車税へのクレジット収納や個人事業税及び不動産取得税へのコンビニ収納の導入に向けたシステム開発を行うとともに、県税事務の効率化等のためのシステム改修を行う。 | |
| | 5 | その他の課題等への対応 | |
| | | 職員等不祥事防止対策条例推進費 2,331千円
不祥事の未然防止を図るため、神奈川県職員等不祥事防止対策条例に基づき、外部の有識者等から意見を聴くための神奈川県職員等不祥事防止対策協議会の運営など、諸対策を効果的に推進する。 | |

**平成 25 年度
総務局事務事業の概要**

平成 25 年 6 月発行

編集・発行

神奈川県総務局総務室

電話(045)210-2128(直通)